

やすさなどを考えて3つの候補地を選定した。

暮らしのみちづくり事業

問 国道、県道と市道の一体的な整備と管理を行うためには、主体的な道路行政がよりいっそ

う必要ではないのか。

答 政令市への移行に伴い、従来県が担っていた広域的な道路網の形成だけでなく、市民に身近な生活道路まで一体的な道路整備を進める必要がある。幹線

道路のみならず、整備が立ち遅れている生活道路に焦点を当て、平成21年度、新たに「暮らしのみちづくり事業」を立ち上げ、生活道路である市道の重点的な整備に取り組んでいる。

公明党

22年度予算編成方針

問 平成22年度予算編成の特徴的な考え方や方向性は。

答 22年度予算は厳しい経済情勢から市税収入等の減少が避けられない見通しだ。市民サービスを確保する観点から、徹底的に無駄を排除し、予算要求するように指示した。

一方で、市政発展のためには、形にとらわれない柔軟な発想が

必要だ。創意工夫を促し、新たな発想を引き出すための仕組みとして政令市発展予算枠を設ける。特別枠にふさわしい事業の創設、拡充、見直しの案を、審議監

会議や都市経営会議で議論を重ね、これからの岡山市に必要な事業に磨き上げ、22年度予算に反映したい。

道路行政について

問 道路関連の地方譲与税・交付金の概要は。また、政令市になってからの変化はあるのか。

答 道路関連の地方譲与税・交付金の額は、平成20年度決算と21年度予算を比較すると、約58億2,000万円の増額となる。

政令市移行により石油ガス譲与税及び軽油引取税交付金が新たに交付される。また、地方揮発油譲渡税及び自動車取得税交付金は、従来の市町村分に加え指定都市分が配分され、増額となった。



地方譲与税・交付金の増額で道路整備を促進

無料クーポンで検診受診率向上

問 乳がん・子宮がん検診の無料クーポン券利用による受診率向上の状況は。

答 乳がん・子宮がん検診の無料クーポン券は、7月末に対象者に郵送している。

10月末までの使用状況は、乳

がん検診の受診者が17,457人で前年同期比2,639人増加し、無料クーポン利用者は2,989人だ。子宮がん検診は、13,482人が受診し3,003人増加、無料クーポン利用者は2,447人だ。市民には、「市民のひろば」や回覧などを通じて周知に努めている。

脳脊髄液減少症対策

問 ①脳脊髄液減少症の実態把握と学校現場での対応は②診断・治療・相談体制は。

答 ①本市では、脳脊髄液減少症の実態把握ができていない。学校現場には、適切な対応をとるように通知しているが、周知徹底が図られるよう努めたい。国の動向や他都市の状況を見ながら、実態把握、啓発、広報などの実施を検討したい。

②診断、治療、相談ができる医療機関情報は保健所保健センターで紹介する。市民病院では、診療ガイドラインが作成された段階で、体制を含め検討したい。

用語解説 脳脊髄液減少症

頭部などへの強い衝撃により脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、頸部痛、目まいなどのさまざまな症状を引き起こす病気

政隆会

発達障害児支援体制づくり

問 ①発達障害について市民に伝えるべきことは②情報提供や支援体制構築の取り組みは。

答 ①周囲の適切な理解と対応で、多くの人が共に地域で生活

できることを広く周知・啓発することが重要だ。

②親の会等さまざまな関係者からの意見を支援体制の構築に活かし、パンフレットの配布や専門家による講演会の実施等、

できることから取り組んでいきたい。

市民協働で生物多様性を保全

問 平成22年に名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の成功に向けた、本市の啓発イベントは。

答 22年度を、生物多様性元年